

福岡市の 地域包括ケア の歩み



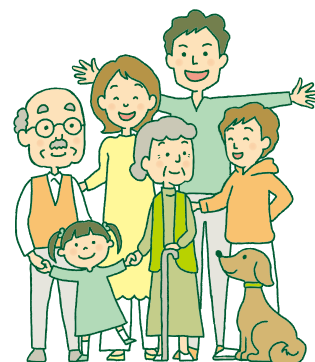
～10年の取組みから～

誰もが個人として尊重され、
人生の最期まで住み慣れた地域で
安心して暮らせるまちを目指して



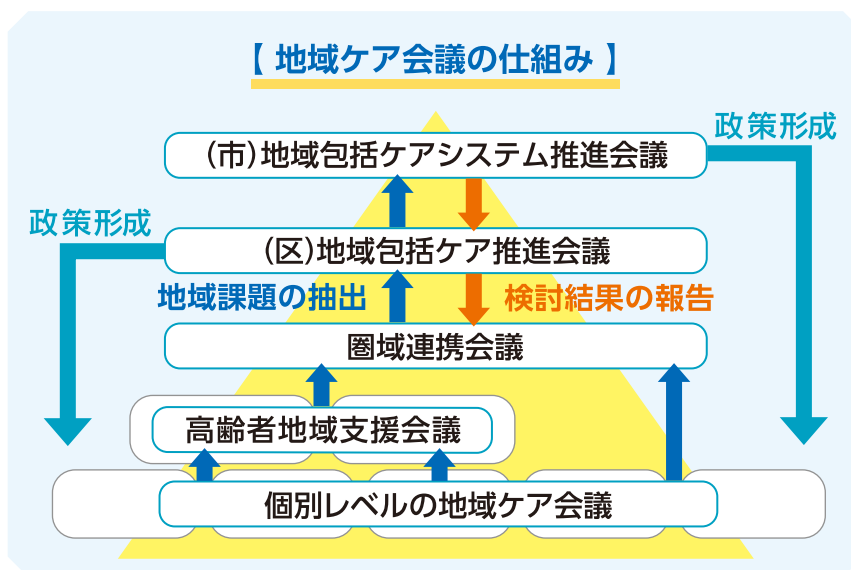
福岡市地域包括ケアアクションプランの評価

- ・ 2015(平成27)年度以降「福岡市地域包括ケアアクションプラン」に基づき、関係機関・団体、行政が協働して取組みを推進してきました。
- ・ 10年が経過し、この度取組みの評価を行いました。



アクションプランの位置づけと活動の仕組み

- アクションプランの位置づけ
 - ◇ 福岡市の地域包括ケアシステムの「めざす姿」「目標」「取組み」等に見える化し、連携した取組みの推進を期待する、関係機関・団体と作成した計画。
- アクションプランでの主な活動の仕組み
 - ◇ 関係機関・団体、行政での取組みの見える化と連携促進
 - ◇ 区地域ケア会議で抽出された地域課題を市地域ケア会議で検討
 - ◇ 重点テーマに応じた分野を横断した取組みの検討・実践



アクションプランの評価

◇ 地域包括ケアの実現において重要な5つの分野(保健(予防)・医療・介護・生活支援・住まい)に関する「分野別評価」と、「地域包括ケアシステムの全体に関わる評価」を合わせて「2025年のめざす姿」がどのくらい達成できているか総合的に評価しました。

【 アクションプランの評価の枠組み 】

③ 総合評価

◇ ①②の総合的判断を行い、アクションプランの「2025年のめざす姿」の達成度を総合的に評価

④ 2040年を見据えた新たな課題

① 分野別評価

- ◇ 地域包括ケアの5つの分野にデータを整理 < 評価に用いたデータ >
- ◇ 関係団体・行政の自己評価による主体的評価
- ◇ 専門職・地域住民・市民向けアンケート調査
- ◇ 社会動向(統計データ)に関する指標

② 地域包括ケアシステムの全体に関わる評価

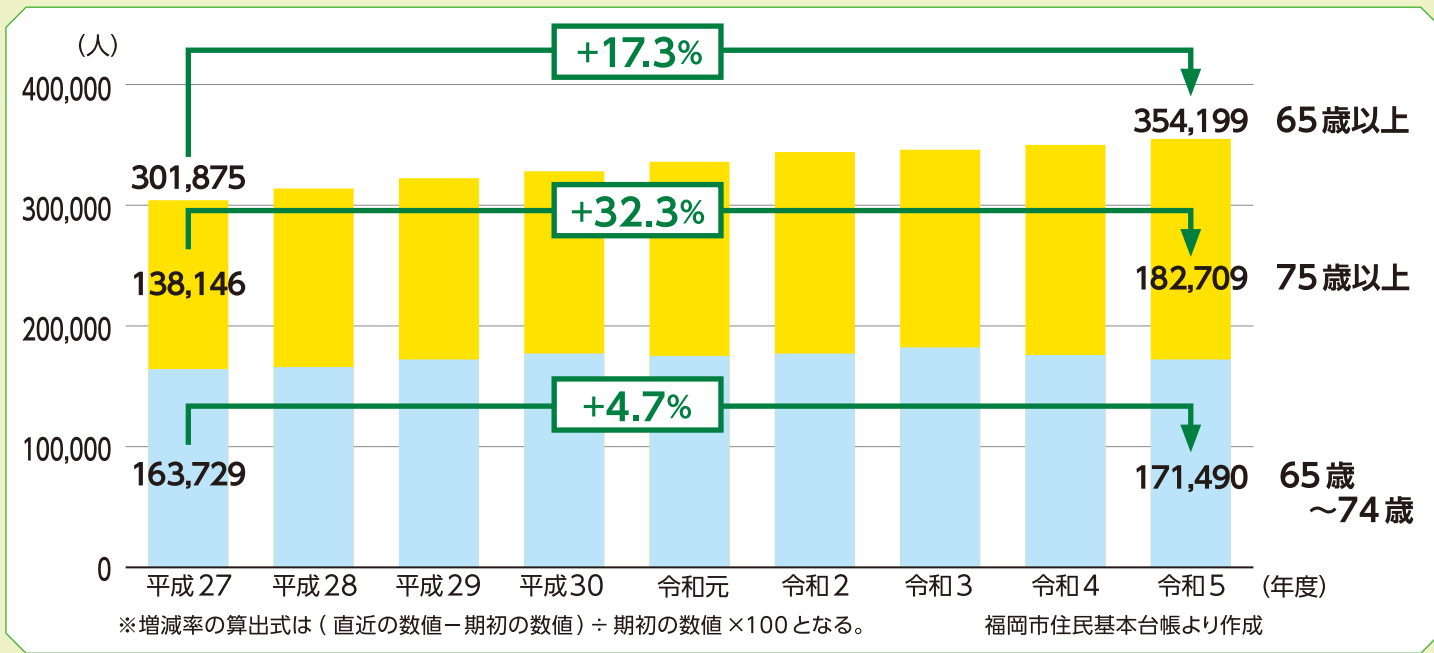
- ◇ 全体に関わる地域課題や取組みデータを整理 < 評価に用いたデータ >
- ◇ 国制度や社会動向の変化・地域課題の傾向
- ◇ 地域ケア会議の状況・分野横断的な取組み
- ◇ 区の取組み・推進体制 など

1

社会動向の変化

- ・福岡市においても高齢化が進展しています。
- ・介護予防や在宅医療の浸透、介護サービスの充実、地域の見守り活動の広がり、高齢者向けの住まいの増加に加え、高齢者の意識・行動も変化してきました。

高齢者人口の変化



高齢者の意識や行動、社会資源の構築に関する指標 (抜粋)

分野	指標	増加率
保健 (予防)	健康づくりや介護予防のために運動している人の割合	75.1% (平成28年度) ▶ 80.3% (令和4年度) 5.2%
	よかトレ実践ステーションの創出数 (累積)	215箇所 (平成29年度) ▶ 1,037箇所 (令和6年度) 382.3%
医療	在宅医療に関心がある高齢者の割合	55.1% (平成28年度) ▶ 64.1% (令和4年度) 9.0%
	訪問診療の患者数 (訪問診療を実施している病院・診療所の実施件数)	10,768件 (平成29年度) ▶ 17,245件 (令和5年度) 60.2%
介護	居宅系サービスの定員数	5,933人 (平成27年度) ▶ 6,629人 (令和5年度) 11.7%
	認知症カフェがある圏域数	23圏域 (平成30年度) ▶ 30圏域 (令和5年度) 30.4%
生活支援	認知症サポーターの育成数 (累積数)	66,029人 (平成27年度) ▶ 138,178人 (令和5年度) 109.3%
	ふれあいネットワーク見守り対象世帯数	36,131世帯 (平成27年度) ▶ 46,865世帯 (令和5年度) 29.7%
住まい	住まいに関する安心度 (住まいに困りごとのない高齢者の割合)	45.8% (平成25年度) ▶ 53.8% (令和4年度) 8.0%
	サービス付き高齢者向け住宅の供給数	2,544戸 (平成27年度) ▶ 3,366戸 (令和6年度) 32.3%

※10年間を評価するため、網羅的に整理した指標から抜粋。



2

分野を越えた取組みの状況



- ◆ 分野ごとの取組みにとどまらず、切れ目のない支援を提供できるように、関係機関・団体、事業者、行政が連携して、分野を横断した取組みを進めてきました。

詳しくはこちらへアクセス



① 認知症ケアパスの作成・普及（平成27年度～）

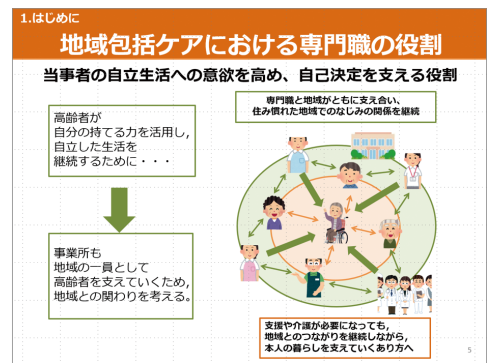
- ◆ 認知症ケアパスは、認知症かもしれないと思った人、認知症と診断された人、その家族などに向けて、市で受けられるサービスや相談窓口等の情報をまとめた冊子です。
- ◆ 認知症の状態ごとに、本人やご家族が悩みやすいことなどを例示し、対応方法を考えるヒントも掲載しています。
- ◆ 本人向けに、早めの相談・受診方法や、日々の暮らしのことなどがより詳細に書かれたリーフレットも作成しています。



② 地域包括ケア理解促進講座・実践促進講座（平成27年度～）

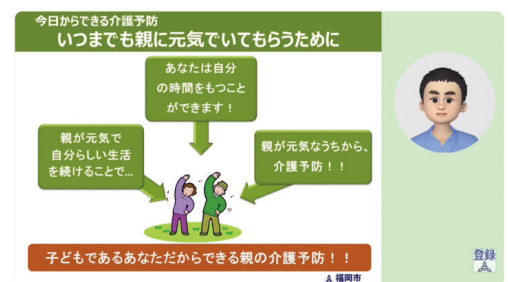
- ◆ 地域包括ケアシステムへの理解を深めるため、医療・介護・福祉等の専門職や関係者などを対象に、「理解促進講座」や「実践促進講座」を開催しています。
- ◆ 講座では、地域包括ケアの理念や地域との関わり方、具体的な取組み事例を学び、自分にできることを考えることができます。
- ◆ 専門職の理解と実践が進むことで、市民の皆さんが安心して自分らしく暮らし続けられる環境づくりにつながっていきます。

R6年度までの受講者数 2,350人



③ ゆる～く備える親の介護講座（平成27年度～）

- ◆ 働き世代の方を対象に、「仕事と介護の両立」「親と自分自身の介護予防」をテーマとした、企業・団体向け出張セミナーを実施しています。
- ◆ 医療・介護の現場で働く専門職が講師をつとめるので、知識や経験を踏まえた説明やアドバイスを聞くことができます。
- ◆ また、どなたでもご覧いただけるように、講座のダイジェスト版の動画配信も行っています。



R6年度までの受講者数 3,594人

R6年度までの動画再生回数 4,435回

④ 終活支援事業（平成30年度～）

- ◆福岡市では、自分らしい生き方や将来への備えを考えるため、終活支援事業を推進しています。
- ◆終活応援セミナーでは、終活やエンディングノートに関心のある方を対象に、終活の心構えや備えなどを学べるよう、動画配信や講座・カードを使ったワークショップ等を行っています。
- ◆福岡市社会福祉協議会では「終活サポートセンター」を設置し、終活に関する相談も行っています。

R6年度までの受講者数 660人 R6年度までの動画再生回数 8,121回



⑤ 「自分で決める人生ガイド」の制作・展開（令和3年度～）

- ◆「自分で決める人生ガイド」は、主に50代以降の元気なうちから、これからの暮らしや心身の変化を知り、高齢期に向けた備えや、医療や介護に関する意思決定などを考えるきっかけづくりとなる冊子です。
- ◆4つのステップごとに、知っておきたいことや相談窓口などが整理されています。
- ◆専門職からのアドバイスを聞くことができる動画もあります。



⑥ 「複合課題に『気づき・つながる』研修」パッケージ（令和3年度～）

- ◆様々な課題を複合的に抱える人や世帯への支援について、早い段階で、各専門職が自身の関わりの中で気づき・つながるための多職種研修を開発しました。
- ◆開発した研修をパッケージ化し、多様な職種の方や地域の方が活用できるようにしています。

R6年度までの受講者数 163人



・ 福祉に関する困りごとを相談できます ・

各区に福祉の総合相談窓口「ぬくもりの窓口」を設置して、市民の皆さんの福祉についての困りごとや悩みごとをお聴きして、サポートしています。

❖ 福祉の総合相談窓口「ぬくもりの窓口」 ❖

開設時間 月～金曜日 8:45～17:15

問い合わせ先 東区:645-1128 博多区:402-2809 中央区:718-1147
南区:559-5122 城南区:400-2781 早良区:833-4385
西区:895-7106

詳しくはこちらへアクセス





3

地域ケア会議の状況



- ・ 地域ケア会議で地域課題の検討を重ねてきました。
- ・ 区から市へ報告される地域課題の中では、複数分野が関わるものが増えています。

地域ケア会議

【個別支援会議】

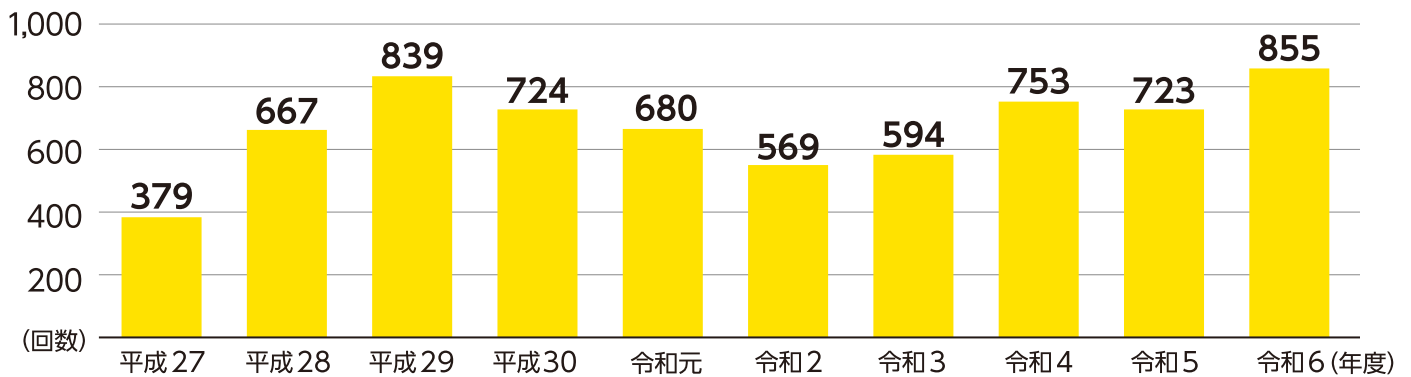
◆ 高齢者の個別ケースへの支援について検討。認知症への対応・経済困窮・金銭管理の問題などのテーマが取り上げられている。

【高齢者地域支援会議】

◆ 地域で高齢者を支えるための取組みについて検討。ネットワークづくり、見守り・孤立防止等のテーマが取り上げられている。

【圏域連携会議】

◆ 地域包括支援センター圏域での課題について検討。認知症への対応・見守り・権利擁護に関する内容が増えている。



※ 上記グラフの回数は、(市)地域包括ケアシステム推進会議、(区)地域包括ケア推進会議、圏域連携会議、高齢者地域支援会議、個別支援会議の開催回数の合計です。

区の実践

東区の大学と連携した認知症啓発の取組み

東区では、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域を目指し、若い世代を含め、すべての区民が認知症を正しく理解できるよう、東部地域3大学(福岡工業大学、九州産業大学、福岡女子大学)との連携を進めています。地域・大学・事業所ネットワーク・認知症ライフサポートワーカーと連携して、認知症サポーター養成講座、認知症声かけ体験を行っています。



城南区の声拾い上げる・場をつくる取組み

城南区では、「もっと知りたいご近所インタビュー」を行っています。ニーズを圏域連携会議で共有して解決策を検討しました。その他にも地域に合う方法で声を拾い上げています。また、様々な校区で交流の場が生まれています。気軽に立ち寄れるカフェや、介護予防が交流・見守りにつながる仕組みづくり、個人宅の空きスペース活用、介護者の集い、ラジオ体操をする集いなど、様々な形があります。



上記以外にも、各区において、地域の実情に応じて様々な取組みが行われています。

詳しくはこちらへアクセス



4

取組みの評価

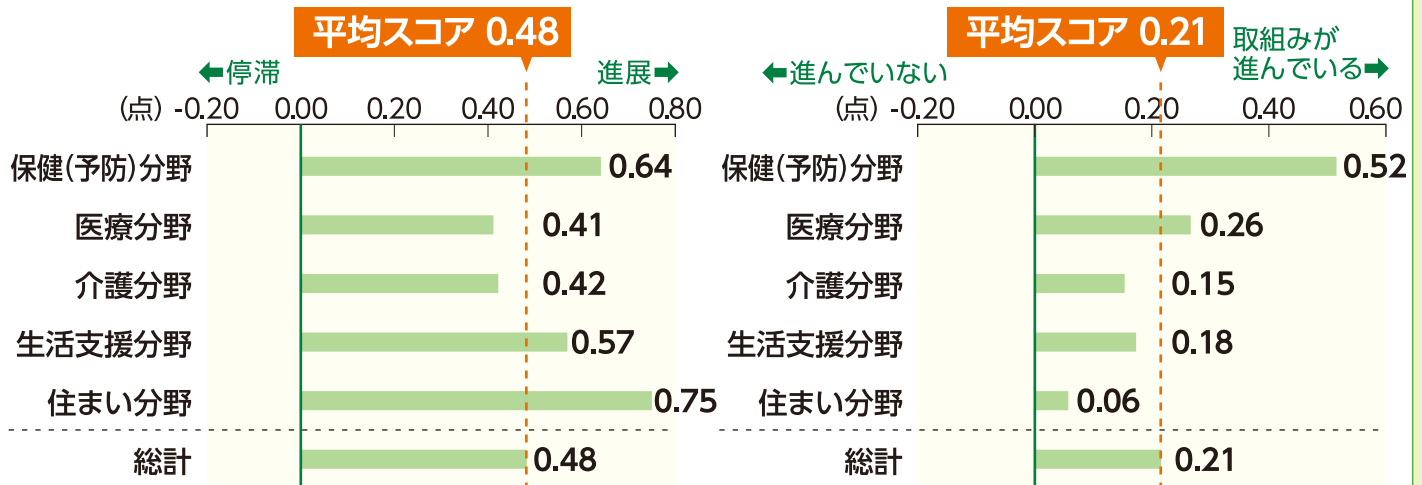
- ・ 10年間の評価の結果、社会資源の増加、多職種との連携、顔の見える関係づくりを通じた支え合いや介護予防の広がりなど、一定の成果が見られました。
- ・ 一方で、担い手の固定化・高齢化や、支援につながりにくく孤立しやすい方への対応、複合課題への対応、住まいの確保などの課題が明らかになっています。

関係団体や専門職からの評価

成果が表れるまで時間を要する取組みもあるため、継続的に推進する必要があります。

【関係団体の取組み自己評価スコア】

【専門職からの評価スコア】



※平均スコアは評価の合計を、左図は全ての取組み数、右図は回答数で除して算出。各分野のスコアを平均しても、平均スコアと一致しない。

地域包括ケアの2025年のめざす姿に対する総合評価

2025年のめざす姿

総合評価

○ … 評価できる点

■ … 課題が残る点

① 多様な主体による支え合い・助け合いの実現

- 認知症サポーターが増え、支え合うサービス・活動が広がっている
- 地域や支援者の顔の見える関係づくりを通じた支え合いが進んでいる
- 支え合いの担い手が固定化・高齢化しており、支え合いに参加する人を増やすことが必要
- 孤立している人など、つながりにくい人への対応が難しい状況にある

② 一体的で切れ目ない支援による住み慣れた地域での暮らしの実現

- 在宅で受けられる医療・介護のサービス基盤が整備され、より充実してきた
- 研修の充実や在宅で療養する方の増加などにより、多職種で支える在宅医療が進んでいる
- 複合的な課題を抱える人への対応が難しい状況にある
- 住まいに関する取組みについて、今後の方向性を再検討する必要がある
- 分野の垣根を超えて支援をつなげ、統合する役割が必要

③ 市民の主体的な取組みによる自立生活の実現

- 健康づくり・介護予防への市民参加の広がり
- 介護予防や自立した生活を支える取組みや、早期から関わる取組みが進んでいる
- 行動する層としない層の二極化が進んでいる
- 亡くなる人が増え、人口が減少していく社会で生じる課題への対応が必要



5

2040年を見据えた課題



・10年間の取組み評価を踏まえ、2040年を見据えた新たな課題が明確になりました。

地域包括ケアの深化に向けて、引き続き、関係機関・団体、地域、行政が連携して取組みを推進していきます。

2040年を見据えた新たな課題

◇福岡市地域包括ケアシステム推進会議では、2040年に向けた取組みを検討するうえで、次のような視点が必要だとの意見が挙がっています。

< 現在の取組みの発展 >

- ① 創出された取組みやツールの活用と情報共有
- ② 保健(予防)のさらなる取組み
- ③ 認知症になっても安心できる地域づくり

< 地域ケア会議からの地域課題への新たな対応 >

- ④ 高齢者の権利擁護
- ⑤ 経済的困窮や身寄りのない高齢者への支援

< 社会動向に対応した継続的視点での課題 >

- ⑥ 自立的な生活を継続できるシームレス(*)なケア
- ⑦ 人材確保・担い手確保
- ⑧ 住まい分野に関する取組みの方向性の検討
- ⑨ 地域共生社会の実現に向けた展開

*一体的で切れ目のない

地域住民や専門職からの声(課題に関すること)

保健(予防)分野

- ・若い世代でも、健康維持や介護予防を早めに学習をする機会を設けられるとよい。
- ・生きがいややりがいを感じられる生活習慣づくりへの支援がもっと進むとよい。

介護分野

- ・介護人材の不足や離職が深刻。人材育成・定着支援や書類作成・調整業務の軽減が必要ではないか。
- ・施設や事業所ネットワーク等での自立支援や認知症対応の取組みを地域へ広げられるとよい。

医療分野

- ・医療と介護の情報共有は良くなったが、さらにICTの活用や連携調整が進むとよい。
- ・本人や家族の意思決定支援や、価値観に基づく医療選択が根付くとよい。

住まい分野

- ・経済的に困窮している人や身寄りがない人等への支援や住まいの確保、住み替えの支援、見守り体制の充実が必要ではないか。

生活支援分野

- ・高齢者の買い物支援や見守り、外出支援の担い手が不足している。
- ・支援情報を住民や支援者に届けるには、ニーズ把握とマッチングの仕組みが必要。
- ・高齢期直前の世代への地域とのつながりの大事さの啓発や参加しやすい活動の充実が必要。

福岡市地域包括ケアアクションプラン
2021～2026や地域包括ケアに
関する情報はこちらから ▶▶▶▶▶▶



発行) 福岡市 福祉局 生活福祉部 地域包括ケア推進課
連絡先) 092-711-4373